

令和 7 年 度

水道事業会計予算説明書

広島市水道局

目 次

	頁
1 令和7年度広島市水道事業会計予算実施計画	1
2 令和7年度広島市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	7
3 給与費明細書	8
4 債務負担行為に関する調書	12
5 令和7年度広島市水道事業予定貸借対照表	14
6 令和6年度広島市水道事業予定損益計算書	21
7 令和6年度広島市水道事業予定貸借対照表	23

1 令和7年度広島市水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収			千円 24,562,172	
	1 営業収益		21,908,569	
		1 給水収益	19,977,405	水道料金収入
		2 受託工事収	382,975	給水装置の新設・修繕、その他受託工事及び関連手数料収入
		3 その他の営業収益	1,548,189	消火栓経費繰入れ、下水道・共同取水等受託経費収入及び手数料収入
	2 営業外収		2,552,029	
		1 受取利息	9,339	預金利息収入
		2 補助金	51,090	一般会計からの補助金収入
		3 長期前受金戻入	1,633,983	補助金等を財源に取得した資産に係る減価償却費等相当額の戻入益
		4 施設整備金納付金	703,536	給水装置の新設・増径に伴う施設整備金納付金収入
		5 雑収益	154,081	不用品売却収入及び庁舎の一部貸出し等の賃貸料収入等

款	項	目	予 定 額	備 考
	3 特 別 利 益		千円 101,574	
		1 固 定 資 産 売 却 益	100,516	売却固定資産の帳簿価額との 差引益
		2 過 年 度 損益修正益	1,058	過年度損益修正に伴う利益

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費			千円 23,821,665	
	1 営業費用		22,342,427	
		1 原 水 費	938,993	取水及び導水設備の維持管理に要する諸費用
		2 共同原水費	767,138	広島県水道広域連合企業団との共同取水設備の維持管理に要する諸費用
		3 浄 水 費	1,809,101	浄水設備の維持管理に要する諸費用
		4 配 水 費	5,203,645	配水設備の維持管理に要する諸費用
		5 給 水 費	1,216,523	量水器等の維持管理に要する諸費用
		6 受託工事費	409,755	給水装置の新設・修繕、その他受託工事に要する諸費用
		7 業 務 費	1,882,124	料金の徴収業務に要する諸費用
		8 総 係 費	1,538,023	事業活動の全般に要する諸費用
		9 減価償却費	8,454,717	償却資産に対する減価償却費
		10 資産減耗費	122,408	固定資産の除却費、撤去費及びたな卸資産の減耗費

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 営 業 外 用 費		千円 1,431,612	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	842,143	企業債の支払利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	587,559	消費税及び地方消費税納付額
		3 雑 支 出	1,910	不用品売却原価及びその他の 諸費用
	3 特 別 損 失		37,626	
		1 減 損 損 失	26,480	固定資産の減損に伴う損失
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	11,145	過年度損益修正に伴う損失
		3 そ の 他 特 別 損 失	1	所管換えに伴う損失
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出				
収 入				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 7,199,065	
	1 企 業 債		6,662,900	
		1 企 業 債	6,662,900	配水施設整備事業等に対する 企業債収入
	2 出 資 金		71,006	
		1 出 資 金	71,006	一般会計からの出資金収入
	3 補 助 金		50,257	
		1 補 助 金	50,257	配水施設整備事業等に対する 国庫補助金収入
	4 受 託 建 設 収 入		197,698	
		1 受 託 建 設 収 入	197,698	受託建設事業に対する受託建 設収入
	5 工 事 負 担 金		206,987	
		1 工 事 負 担 金	206,987	配水施設整備事業に対する工 事負担金及び工事補償金収入
	6 固 定 資 産 売 却 代 金		10,217	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	10,217	売却固定資産の帳簿価額相当 額の収入

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 出 支			千円 16,075,403	
	1 建設改良費		10,704,984	
		1 配 水 施 設 整 備 費	7,970,125	配水施設整備事業
		2 浄 水 施 設 整 備 費	1,280,513	浄水施設整備事業
		3 受託建設費	191,673	受託建設事業
		4 諸 設 備 新 設 費	1,027,158	諸設備新設事業
		5 量 水 器 新 設 費	24,940	量水器の購入費
		6 資産購入費	99,429	車両及び器具等の購入費
		7 リース資産 購 入 費	111,146	システム機器等のリース料
	2 企 業 債 償 還 金		5,366,299	
		1 企 業 債 償 還 金	5,366,299	企業債の元金償還金
	3 補 助 金 返 還 金		4,120	
		1 補 助 金 返 還 金	4,120	補助金に係る消費税及び地方消費税相当額等の返還金

2 令和7年度広島市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は純損失)	171,099
	減価償却費	8,454,717
	有形固定資産除却損等	116,899
	減損損失	26,480
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	180,259
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	197
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	200
	その他引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,441
	長期前受金戻入額	△ 1,633,983
	受取利息	△ 9,339
	支払利息	842,143
	有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 100,516
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 65,474
	未払金の増減額 (△は減少)	476,456
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	422,479
	その他資産の増減額 (△は増加)	340
	その他負債の増減額 (△は減少)	7,950
	小計	8,888,466
	利息の受取額	9,339
	利息の支払額	△ 838,931
	業務活動によるキャッシュ・フロー	8,058,874
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 10,015,839
	有形固定資産の売却による収入	110,733
	国庫補助金等による収入	384,487
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,520,619
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,662,900
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,366,299
	一般会計からの出資による収入	71,006
	リース債務の返済による支出	△ 111,146
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,256,461
	資金増減額 (△は減少)	△ 205,284
	資金期首残高	8,047,120
	資金期末残高	7,841,836

3 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福利費	合 計
	特別職	一般職	給 料	手 当	計		
	人	人	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	1	(56) 584	2,531,924	2,118,288	4,650,212	941,459	5,591,671
前年度	1	(56) 582	2,475,729	2,085,896	4,561,625	923,319	5,484,944
比 較	-	(-) 2	56,195	32,392	88,587	18,140	106,727

注 ()内は、短時間勤務職員で、外数である。

手当の内 訳	区 分	地域手当	扶養手当	期末勤勉手 当	賞 与 引 当 金	通勤手当	管 理 職 手 当	特殊勤務手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度	236,684	66,867	924,366	215,835	76,520	34,292	5,459
	前年度	257,589	66,255	887,687	207,224	74,637	33,910	5,756
	比 較	△ 20,905	612	36,679	8,611	1,883	382	△ 297

手当の内 訳	区 分	時 間 外 勤務手当	夜間勤務手 当	退職給付引 当 金	住居手当	管理職員特別 勤務手当
		千円	千円	千円	千円	千円
	本年度	179,569	7,712	314,690	56,174	120
	前年度	180,090	7,427	315,602	49,599	120
	比 較	△ 521	285	△ 912	6,575	-

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給料	千円 56,195	給与改定に伴う増加分	千円 91,118		給与改定の状況 前年度 { 改定率 2.64% 実施時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	28,615		平均昇給率 1.26%
		その他の増減分	△ 63,538	新陳代謝等に係る増減分 △63,538千円	
手当	32,392	給与改定に伴う増加分	49,000	期末勤勉手当 49,000千円	
		給与改定に伴う減少分	△ 25,759	地域手当 △25,759千円	
		その他の増減分	9,151	その他増減分 9,151千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		企 業 職
令和7年4月1日現在	平 均 給 料 月 額	円 343,819
	平 均 給 与 月 額	432,056
	平 均 年 齢	歳 月 42 9
令和6年4月1日現在	平 均 給 料 月 額	円 338,255
	平 均 給 与 月 額	427,297
	平 均 年 齢	歳 月 43 0

(2) 初任給

区 分	企 業 職	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	188,000 ^円	188,000 ^円
大 学 卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数（令和7年4月1日現在）

企 業 職		備 考
級	職 員 数	
1 級	21 ^人	
2 級	71	
3 級	(27) 173	
4 級	172	
5 級	111	
6 級	28	
7 級	8	
8 級	1	
計	(27) 585	

注1 （ ）内は、再任用短時間勤務職員で、外数である。

注2 水道事業管理者を含む。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
企 業 職	主 事	主 事	主任的な主事	係 長

区 分	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	課長補佐	課 長	部 長	局 長

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計	職務の級等による加算措置	備 考
	6月	12月	3月			
本 年 度	^{月分} (1.075) 2.1	^{月分} (1.075) 2.1	^{月分} (0.25) 0.4	^{月分} (2.4) 4.6	有	
前 年 度	(1.05) 2.05	(1.05) 2.05	(0.3) 0.5	(2.4) 4.6	有	
一般会計の制度	(1.075) 2.1	(1.075) 2.1	(0.25) 0.4	(2.4) 4.6	有	

注 ()内は、再任用職員に係る支給率

(5) 定年退職等に係る退職手当

区 分	25年勤続の者	30年勤続の者	35年勤続の者	最高限度
支 給 率 等	^{月分} 35.25825	^{月分} 40.80375	^{月分} 47.709	^{月分} 47.709
一般会計の制度	同上	同上	同上	同上

区 分	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	定年前早期退職特例措置 (20%の範囲内で加算)	
一般会計の制度	同 上	

4 債務負担行為に関する調書

(新規分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	受託建設 収 入 等	自 己 財 源
配 水 施 設 整 備 事 業	千円 5,308,000	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円
				令和8	5,308,000	3,673,000	91,700	1,543,300
配 水 施 設 整 備 事 業	490,000			令和8)	490,000	392,000		98,000
				令和9				
配 水 施 設 整 備 事 業	1,966,000			令和8)	1,966,000	1,572,500		393,500
				令和10				
浄 水 施 設 整 備 事 業	992,000			令和8	992,000	610,500		381,500
浄 水 施 設 整 備 事 業	3,580,000			令和8)	3,580,000	2,839,200	30,000	710,800
				令和9				
浄 水 施 設 整 備 事 業	1,030,000			令和8)	1,030,000	704,000		326,000
				令和11				
受 託 建 設 事 業	30,000			令和8	30,000		30,000	
庁 舎 整 備 事 業	448,000			令和8	448,000	158,400		289,600
補修工事等	640,000			令和8	640,000			640,000
受 託 工 事	858,000			令和8)	858,000		858,000	
				令和10				
工 事 用 材 料 購 入	300,000			令和8	300,000			300,000
WE B口座振 替受付サー ビス業務委託	16,000			令和8)	16,000			16,000
				令和10				
配水監視シ ステムの開 発及び運用 等業務委託	64,000			令和8)	64,000			64,000
				令和12				

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	受託建設 収 入 等	自 己 財 源
水道施設情報 管理システム用 配線及び機器 保守業務委託	千円 4,000	年度	千円	年度 令和8 ～ 令和12	千円 4,000	千円	千円	千円 4,000
(継続分)								
事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	受託建設 収 入 等	自 己 財 源
財務会計システ ム開発及び運用 等 業 務 委 託 (平成27年度分)	千円 270,000	年度 平成28 ～ 令和6	千円 245,937	年度 令和7 ～ 令和8	千円 24,063	千円	千円	千円 24,063
ホームページシ ステム開発及び 運用等業務委託 (令和3年度分)	19,000	令和4 ～ 令和6	6,774	令和7 ～ 令和8	12,226			12,226
水道料金等徴 収 業 務 委 託 (令和4年度分)	3,259,000	令和5 ～ 令和6	1,614,768	令和7 ～ 令和8	1,644,232			1,644,232
W E B 口 座 振 替受付サービ ス 業 務 委 託 (令和4年度分)	8,000	令和5 ～ 令和6	5,249	令和7 ～ 令和10	2,751			2,751
府中浄水場廃 止に伴う清算 負 担 金 (令和4年度分)	970,000	令和5 ～ 令和6	215,422	令和7 ～ 令和13	754,578			754,578
配 水 施 設 整 備 事 業 (令和5年度分)	7,169,000	令和6	2,578,553	令和7 ～ 令和8	4,590,447	3,813,900		776,547
浄 水 施 設 整 備 事 業 (令和5年度分)	3,276,000	令和6	393,747	令和7 ～ 令和8	2,882,253	2,048,400		833,853
水道料金オンラ インシステム運 用等業務委託 (令和5年度分)	223,000	令和6	50,998	令和7 ～ 令和10	172,002			172,002
ス マ ー ト メ ー タ ー 運 用 等 業 務 委 託 (令和5年度分)	4,000	令和6	361	令和7 ～ 令和13	3,639			3,639
配 水 施 設 整 備 事 業 (令和6年度分)	5,635,000			令和7 ～ 令和9	5,635,000	4,717,100	40,000	877,900
浄 水 施 設 整 備 事 業 (令和6年度分)	3,392,000			令和7 ～ 令和9	3,392,000	2,841,200		550,800
庁 舎 整 備 事 業 (令和6年度分)	1,506,000			令和7 ～ 令和8	1,506,000	158,300		1,347,700
水道施設情報 管理システム 開発及び運用 等 業 務 委 託 (令和6年度分)	940,000			令和7 ～ 令和12	940,000			940,000

5 令和7年度広島市水道事業予定貸借対照表

(令 和 8 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地	15,057,713	
ロ 立 木	375,242	
ハ 建 物	18,790,788	
減価償却累計額	<u>△ 12,073,399</u>	6,717,389
ニ 構 築 物	337,909,288	
減価償却累計額	<u>△ 195,076,403</u>	142,832,885
ホ 機 械 及 び 装 置	45,522,031	
減価償却累計額	<u>△ 32,093,057</u>	13,428,974
ヘ 車 両 運 搬 具	144,283	
減価償却累計額	<u>△ 108,488</u>	35,795
ト 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	939,046	
減価償却累計額	<u>△ 676,191</u>	262,855
チ リ ー ス 資 産	573,888	
減価償却累計額	<u>△ 231,308</u>	342,580
リ 建 設 仮 勘 定		<u>6,517,910</u>
有形固定資産合計		185,571,343
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ ダ ム 使 用 権	21,019,059	
ロ 施 設 利 用 権	359,147	
ハ 電 話 加 入 権	33,825	
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>2,280</u>
無形固定資産合計		21,414,311

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金	25,100	
ロ 破産更生債権等	101,638	
貸倒引当金	<u>△ 101,638</u>	<u>-</u>
投資その他の 資産合計		<u>25,100</u>
固定資産合計		207,010,754

2 流動資産

(1) 現金預金		7,841,836
(2) 未収金	1,967,612	
貸倒引当金	<u>△ 20,375</u>	<u>1,947,237</u>
(3) 貯蔵品		536,227
(4) 前払金		371,717
(5) その他流動資産		<u>4,559</u>
流動資産合計		<u>10,701,576</u>
資産合計		<u>217,712,330</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>63,191,344</u>	
企業債合計		63,191,344
(2) リース債務		243,521
(3) 引当金		
イ 退職給付引当金	<u>5,233,427</u>	
引当金合計		<u>5,233,427</u>
固定負債合計		68,668,292

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

5,526,831

企 業 債 合 計

5,526,831

(2) リ ー ス 債 務

118,330

(3) 未 払 金

4,135,233

(4) 前 受 金

31,228

(5) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

312,976

引 当 金 合 計

312,976

(6) その他流動負債

402,254

流 動 負 債 合 計

10,526,852

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 国庫（県）補助金

15,627,152

収 益 化 累 計 額

△ 7,732,359

7,894,793

ロ 工 事 負 担 金

44,121,581

収 益 化 累 計 額

△ 31,766,759

12,354,822

ハ 受 贈 財 産 評 価 額

37,356,515

収 益 化 累 計 額

△ 27,139,109

10,217,406

ニ 一 般 会 計 補 助 金

117,175

収 益 化 累 計 額

△ 82,891

34,284

ホ その他長期前受金

1,140,134

収 益 化 累 計 額

△ 849,314

290,820

長 期 前 受 金 合 計

30,792,125

繰 延 収 益 合 計

30,792,125

負 債 合 計

109,987,269

資 本 の 部

6	資 本 金		95,950,692
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 国庫（県）補助金	114,599	
	ロ 工 事 負 担 金	1,918,513	
	ハ 受 贈 財 産 評 価 額	3,369,230	
	ニ 一 般 会 計 補 助 金	4,418	
	ホ その他資本剰余金	<u>46,659</u>	
	資本剰余金合計		5,453,419
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 建 設 改 良 積 立 金	4,765,647	
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,555,303</u>	
	利益剰余金合計		<u>6,320,950</u>
	剰 余 金 合 計		<u>11,774,369</u>
	資 本 合 計		<u>107,725,061</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>217,712,330</u>

注 記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

イ 減価償却の方法 定額法による（ただし、取替資産は取替法による。）。

ロ 主な耐用年数

建物 15～50 年

構築物（配水管等） 40 年

機械及び装置 8～20 年

器具及び備品 3～15 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

イ 減価償却の方法 定額法による。

ロ 主な耐用年数

ダム使用権 55 年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、令和 7 年度末時点での水道局在職職員全員に対する退職手当期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに当該両手当に係る法定福利費の支出に備えるため、令和 7 年度末における支給見込額に基づき、令和 7 年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引

令和7年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ71,090千円である。

III 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（令和7年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は374,109千円である。

IV 減損損失

1 グルーピングの方法

広島市水道事業会計において使用している固定資産については、水道水の製造から販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、1つの資産グループとし、現に使用していない遊休資産については、土地単位で個別の資産グループとしている。

2 減損の兆候について

令和7年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

用 途	資産の種類	場 所
遊休資産	土地、構築物、機械及び装置	広島市西区己斐中三丁目
遊休資産	土地、構築物、機械及び装置	広島市安佐北区亀山南三丁目
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置	広島市安佐北区可部町
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置	広島市安佐北区亀山南三丁目

3 減損損失の認識及び測定について

令和7年度において、上記の資産グループについて、固定資産の回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額26,480千円を減損損失として計上している。

内訳は、土地329千円、建物1,294千円、構築物17,299千円、機械及び装置7,558千円、計26,480千円である。

なお、回収可能価額の算定方法は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価相当額を参考に合理的に算定した価額としている。

V リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務 118,330 千円

長期リース債務 243,521 千円

3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内 15,581 千円

1 年超 34,239 千円

計 49,820 千円

VI その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩し

令和 7 年度において、退職手当として 134,431 千円を支給するため、退職給付引当金 134,431 千円を取り崩す。

2 賞与引当金の目的使用による取崩し

令和 7 年度において、期末手当及び勤勉手当並びに当該両手当に係る法定福利費として 628,562 千円を支給するため、賞与引当金 311,178 千円を取り崩す。

3 貸倒引当金の目的使用による取崩し

令和 7 年度において、未収水道料金等の金銭債権 21,499 千円の貸倒れが見込まれるため、貸倒引当金 21,499 千円を取り崩す。

4 その他引当金の目的使用による取崩し

令和 7 年度において、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用として 1,441 千円を支出するため、その他引当金 1,441 千円を取り崩す。

6 令和6年度広島市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営	業	収	益		
(1)	給	水	収	益	18,020,801	
(2)	受	託	工	事	収	益
(3)	そ	の	他	の	営	業
					収	益
					<u>1,346,647</u>	19,721,015
2	営	業	費	用		
(1)	原	水	費		854,755	
(2)	共	同	原	水	費	
(3)	浄	水	費		1,662,763	
(4)	配	水	費		4,762,958	
(5)	給	水	費		1,149,320	
(6)	受	託	工	事	費	
(7)	業	務	費		1,750,675	
(8)	総	係	費		1,507,822	
(9)	減	価	償	却	費	
(10)	資	産	減	耗	費	
					<u>157,148</u>	<u>21,233,275</u>
	営	業	損	失		1,512,260
3	営	業	外	収	益	
(1)	受	取	利	息	4,552	
(2)	補	助	金		57,523	
(3)	長	期	前	受	金	戻
(4)	施	設	整	備	納	付
(5)	雑	収	益		137,764	2,484,504

4	営 業 外 費 用			
(1)	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	821,959		
(2)	雑 支 出	<u>2,088</u>	<u>824,047</u>	<u>1,660,457</u>
	経 常 利 益			148,197
5	特 別 利 益			
(1)	固 定 資 産 売 却 益	1,495		
(2)	過 年 度 損 益 修 正 益	<u>2,014</u>	3,509	
6	特 別 損 失			
(1)	減 損 損 失	46,685		
(2)	過 年 度 損 益 修 正 損	11,575		
(3)	そ の 他 特 別 損 失	<u>1</u>	<u>58,261</u>	<u>△ 54,752</u>
	当 年 度 純 利 益			93,445
	前年度繰越利益剰余金			-
	その他未処分利益剰余金 変 動 額			<u>113,262</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>206,707</u></u>

7 令和6年度広島市水道事業予定貸借対照表

(令 和 7 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地	15,068,259	
ロ 立 木	375,242	
ハ 建 物	18,674,742	
減価償却累計額	<u>△ 11,738,291</u>	6,936,451
ニ 構 築 物	331,250,528	
減価償却累計額	<u>△ 189,286,391</u>	141,964,137
ホ 機 械 及 び 装 置	44,508,255	
減価償却累計額	<u>△ 31,505,817</u>	13,002,438
ヘ 車 両 運 搬 具	130,523	
減価償却累計額	<u>△ 105,701</u>	24,822
ト 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	898,812	
減価償却累計額	<u>△ 651,105</u>	247,707
チ リ ー ス 資 産	494,550	
減価償却累計額	<u>△ 130,407</u>	364,143
リ 建 設 仮 勘 定	<u>5,262,759</u>	
有形固定資産合計		183,245,958
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ ダ ム 使 用 権	21,803,351	
ロ 施 設 利 用 権	376,197	
ハ 電 話 加 入 権	33,825	
ニ ソ フ ト ウ ェ ア	<u>1,681</u>	
無形固定資産合計		22,215,054

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金 25,100

ロ 破産更生債権等 101,978

貸倒引当金 △ 101,978 -

投資その他の
資産合計 25,100

固定資産合計 205,486,112

2 流動資産

(1) 現金預金 8,047,120

(2) 未収金 1,859,848

貸倒引当金 △ 19,835 1,840,013

(3) 貯蔵品 958,706

(4) 前払金 371,717

(5) その他流動資産 4,559

流動資産合計 11,222,115

資産合計 216,708,227

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 62,055,275

企業債合計 62,055,275

(2) リース債務 283,652

(3) 引当金

イ 退職給付引当金 5,053,168

引当金合計 5,053,168

固定負債合計 67,392,095

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

5,366,299

企 業 債 合 計

5,366,299

(2) リ ー ス 債 務

102,073

(3) 未 払 金

3,627,322

(4) 前 受 金

23,891

(5) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

311,178

ロ その他引当金

1,441

引 当 金 合 計

312,619

(6) その他流動負債

401,641

流 動 負 債 合 計

9,833,845

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 国庫（県）補助金

15,581,015

収 益 化 累 計 額

△ 7,423,182

8,157,833

ロ 工 事 負 担 金

44,060,851

収 益 化 累 計 額

△ 31,029,471

13,031,380

ハ 受 贈 財 産 評 価 額

37,176,789

収 益 化 累 計 額

△ 26,572,140

10,604,649

ニ 一 般 会 計 補 助 金

117,175

収 益 化 累 計 額

△ 80,881

36,294

ホ その他長期前受金

1,140,134

収 益 化 累 計 額

△ 830,775

309,359

長 期 前 受 金 合 計

32,139,515

繰 延 収 益 合 計

32,139,515

負 債 合 計

109,365,455

資 本 の 部

6	資 本 金		95,766,424
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 国庫（県）補助金	114,599	
	ロ 工事負担金	1,778,329	
	ハ 受贈財産評価額	3,369,230	
	ニ 一般会計補助金	4,418	
	ホ その他資本剰余金	<u>46,659</u>	
	資本剰余金合計		5,313,235
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 建設改良積立金	6,056,406	
	ロ 当年度未処分 利益剰余金	<u>206,707</u>	
	利益剰余金合計		<u>6,263,113</u>
	剰 余 金 合 計		<u>11,576,348</u>
	資 本 合 計		<u>107,342,772</u>
	負債資本合計		<u>216,708,227</u>

注 記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

イ 減価償却の方法 定額法による（ただし、取替資産は取替法による。）。

ロ 主な耐用年数

建物 15～50 年

構築物（配水管等） 40 年

機械及び装置 8～20 年

器具及び備品 3～15 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

イ 減価償却の方法 定額法による。

ロ 主な耐用年数

ダム使用権 55 年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、令和 6 年度末時点での水道局在職職員全員に対する退職手当期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに当該両手当に係る法定福利費の支出に備えるため、令和 6 年度末における支給見込額に基づき、令和 6 年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理に備えるため、処分費用の見積りに基づき計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引

令和6年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ102,518千円である。

III 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（令和6年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は445,113千円である。

IV 減損損失

1 グルーピングの方法

広島市水道事業会計において使用している固定資産については、水道水の製造から販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、1つの資産グループとし、現に使用していない遊休資産については、土地単位で個別の資産グループとしている。

2 減損の兆候について

令和6年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

用 途	資産の種類	場 所
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置、器具及び備品	安芸郡府中町山田一丁目
遊休資産	土地、構築物	広島市安佐南区八木町
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置	広島市安佐南区八木九丁目
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置	広島市佐伯区五日市町

3 減損損失の認識及び測定について

令和6年度において、上記4の資産グループのうち3の資産グループについて、固定資産の回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額46,685千円を減損損失として計上している。

内訳は、土地3,894千円、建物5,817千円、構築物22,974千円、機械及び装置13,995千円、器具及び備品5千円、計46,685千円である。

なお、回収可能価額の算定方法は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価相当額を参考に合理的に算定した価額としている。

V リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務 102,073 千円

長期リース債務 283,652 千円

3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内 19,090 千円

1 年超 49,820 千円

計 68,910 千円

VI その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩し

令和 6 年度において、退職手当として 333,818 千円を支給するため、退職給付引当金 333,818 千円を取り崩す。

2 賞与引当金の目的使用による取崩し

令和 6 年度において、期末手当及び勤勉手当並びに当該両手当に係る法定福利費として 583,824 千円を支給するため、賞与引当金 291,442 千円を取り崩す。

3 貸倒引当金の目的使用による取崩し

令和 6 年度において、未収水道料金等の金銭債権 20,609 千円の貸倒れが見込まれるため、貸倒引当金 20,609 千円を取り崩す。

4 その他引当金の目的使用による取崩し

令和 6 年度において、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用として 5,220 千円を支出するため、その他引当金 5,220 千円を取り崩す。

登 録 番 号	広 Y3-2024-378
名 称	広島市水道事業会計予算説明書 令和 7 年度
主 管 課 所 在 地	広島市水道局 財務課 広島市中区基町 9 番 32 号 (〒730-0011) TEL 082-511-6816
発 行 年 月	令和 7 年 2 月



この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。